

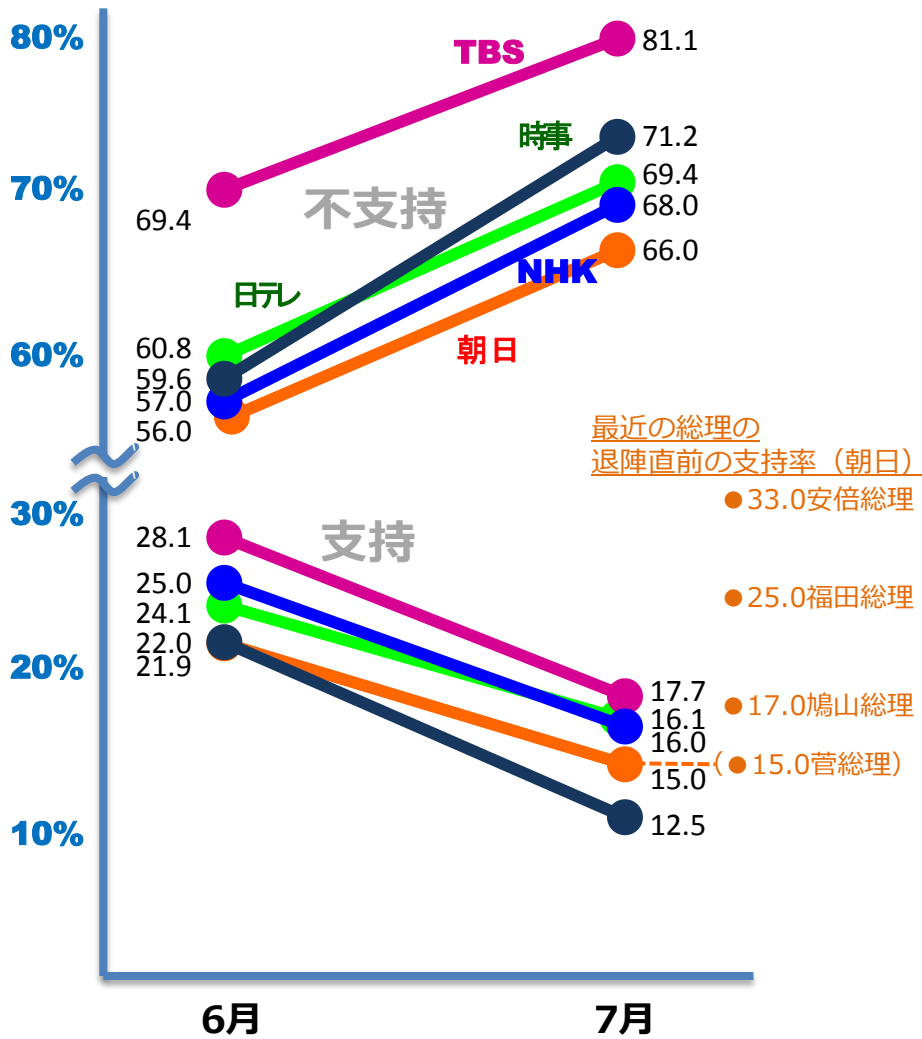
# 衆議院予算委員会 質疑関連資料

2011年7月19日

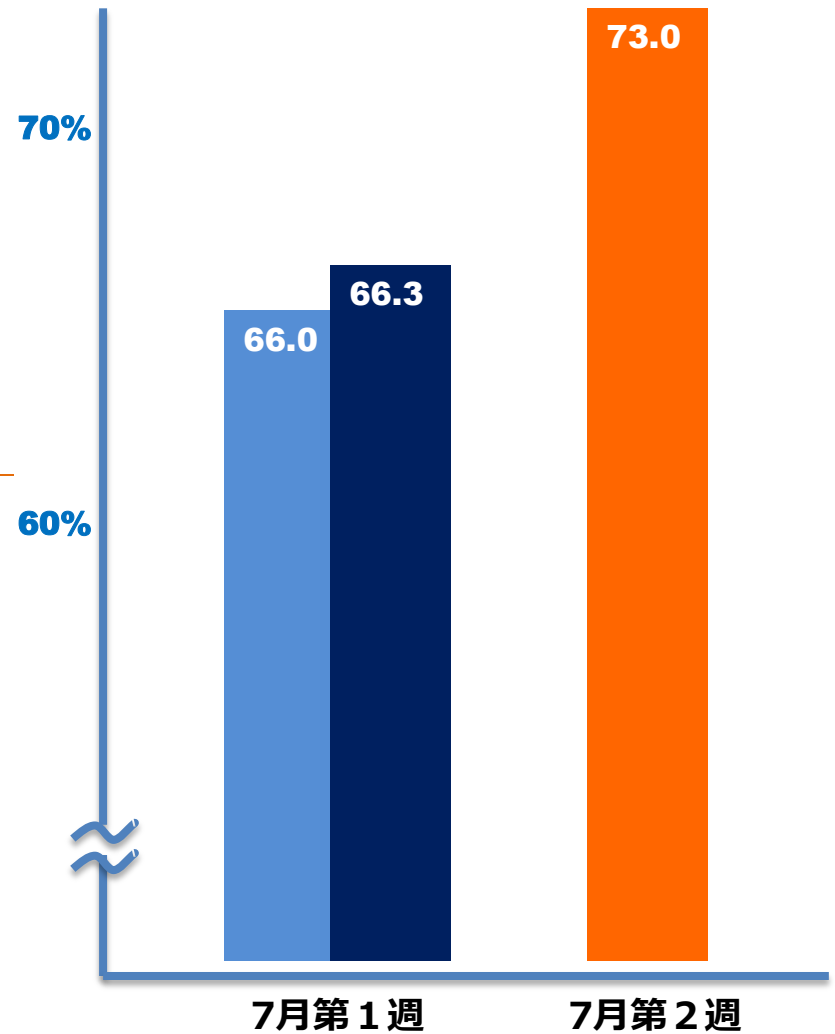
自由民主党  
茂木敏充

# (図1) 菅政権に対する国民の評価

## 内閣支持率の推移



「菅総理が続くことで政治空白が生じている」と回答した割合



# (図2) 被災地の復旧状況について

## (1) 支援・復旧の主要分野

## 復旧状況<sup>※</sup>

## 問題点・今後の課題

### 義えん金

25%

669億円

2,667億円

生活資金が困窮している被災者も多い。  
仮払い、一時金などでのスピーディーな  
対応が必要

### がれき処理

34%

7,564千t

21,996千t

34%はあくまで仮置き場への搬入率で  
本格的な焼却処分等はほとんど進んでいない

### 仮設住宅

入居率換算  
46%

74.8%

22,610戸

49,082戸

36,731戸

5月末までに3万戸完成予定が、6月13日  
までずれ込み、2週間近い遅れ  
避難所生活者が24000人いるにも関わらず、  
仮設住宅入居率(61.6%)換算では46%と低い

## (2) 追加対策が必要な分野(例示)

### へドロの処理・大量発生しているハエなどの防疫対策

ガレキに加え、へドロの処理が復旧の大前提。防疫対策を放置すれば、夏場に向けて衛生状態が悪化、伝染病の蔓延の危険

### JR7線・三セク鉄道の復旧

JR等事業者任せで放置すれば、JR7線(344km)など、いつになっても復旧せず

### 海岸堤防・河川堤防の復旧(岩手、宮城、福島)の190kmにわたる海岸堤防など)

今後、夏場・台風シーズンに向け、再び家屋等の浸水の危険

### 全半壊した学校・病院施設の復旧

軽微な復旧のみが予算化されただけで、全半壊した学校・病院については今後の対応となる

※7月上旬(震災から約4カ月後)現在の状況

平成23年7月19日 予算委員会 | 茂木敏充(自民党)パネル2 縮小  
出典: 政府資料・現地ヒアリングより茂木敏充事務所分析

## (図3) 復旧・復興の遅れの4つの原因

### (1) 決定の遅れ・方針のブレ

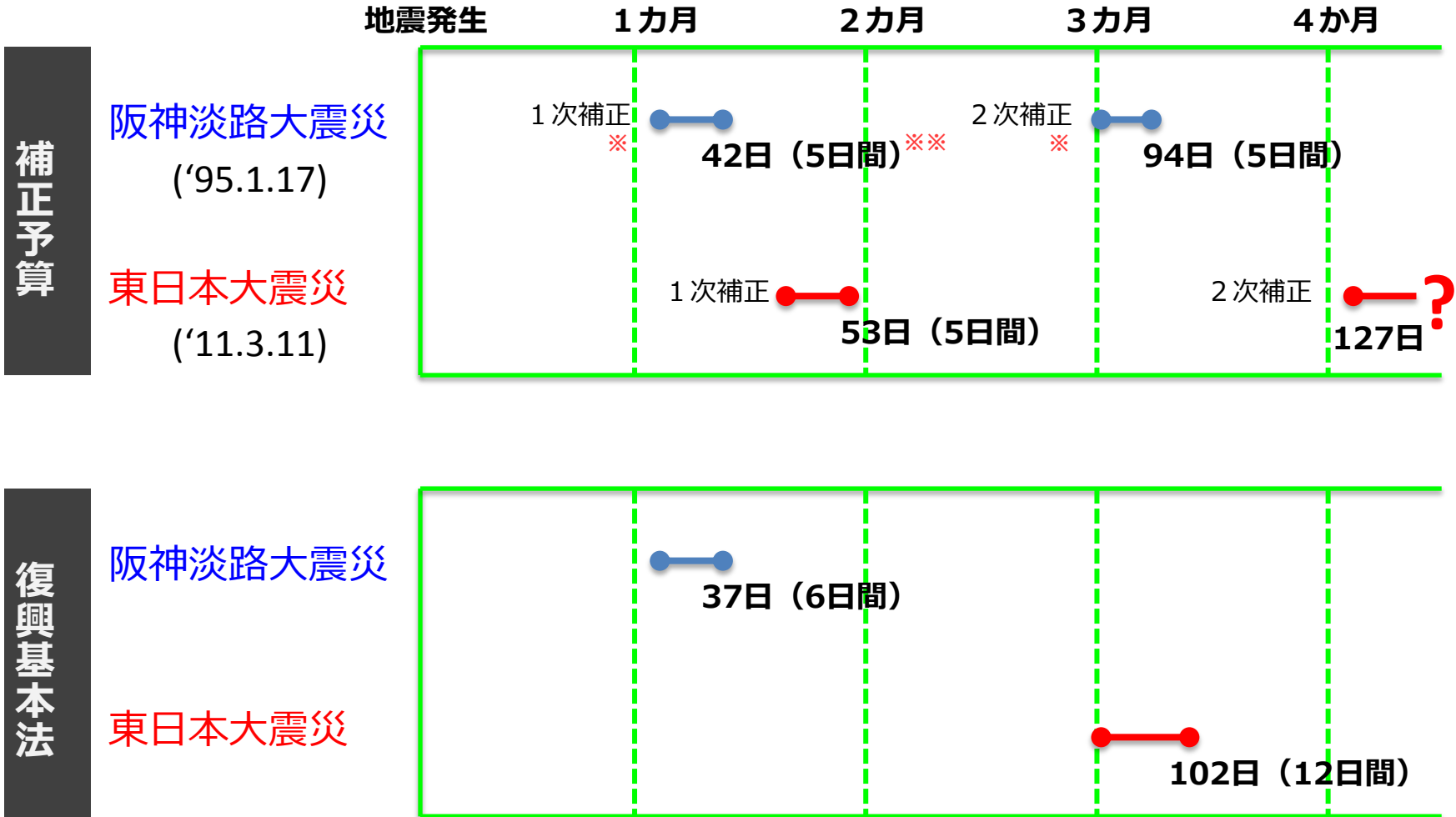
(予算・震災関連法案の国会提出など)

### (2) 実行力の不足 (成立した予算、法案の執行の遅れ)

### (3) 総合プランの欠如 (復旧ニーズへの断片的対応)

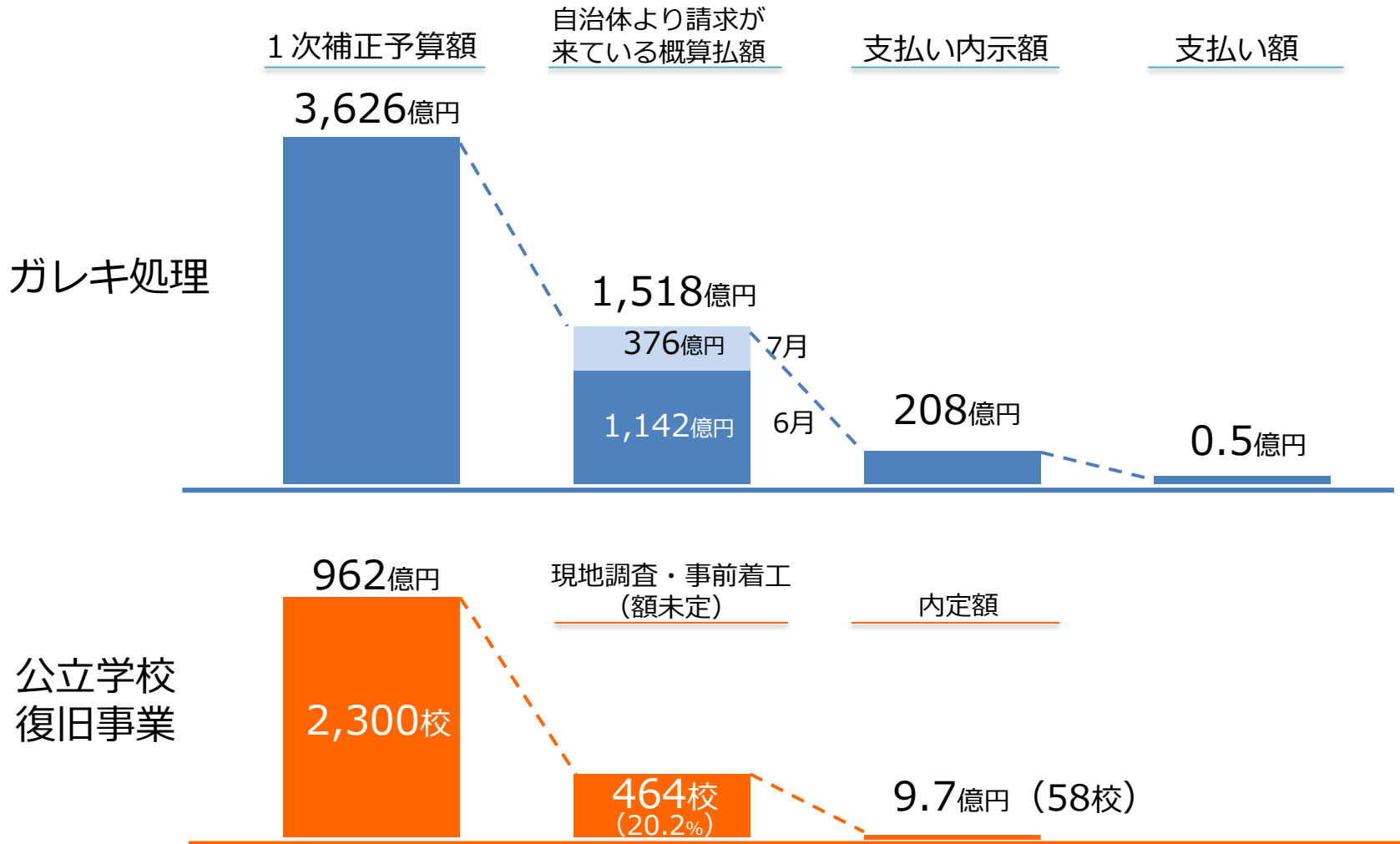
### (4) 現場の軽視 (復旧の現場を担う自治体への支援不足)

# （図4）補正予算・震災関連法案の成立時期

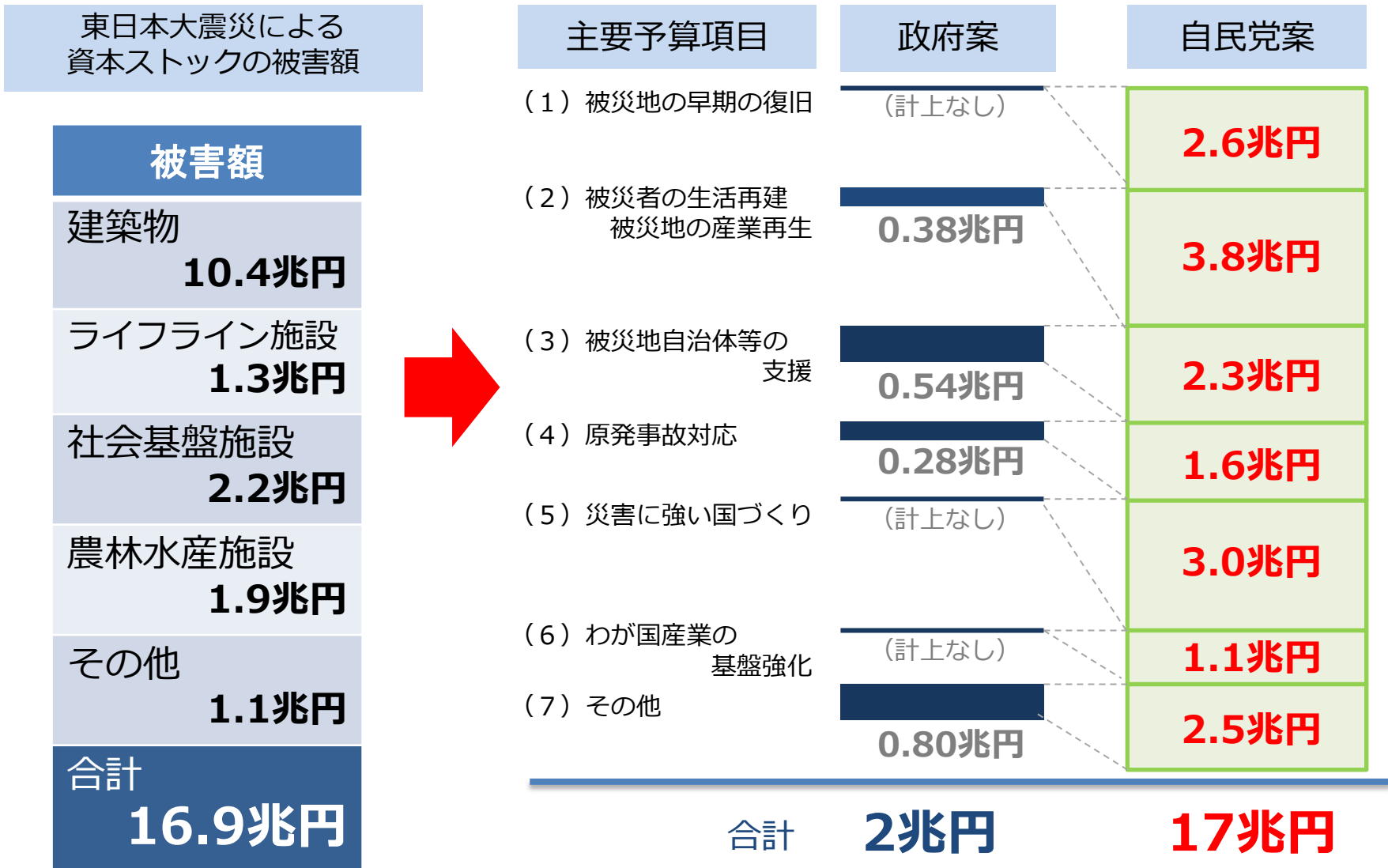


※ 阪神淡路大震災は、1月17日に発生したため、上記の「1次補正」は平成6年度第2次補正、「2次補正」は平成7年度第1次補正のこと  
 ※※ ( ) 内は国会審議日数

# （図5） 1次補正予算の執行状況



# （図6） 政府の2次補正予算案と自民党案の比較



平成23年7月19日 予算委員会 | 茂木敏充（自民党）パネル6 縮小  
出典：政府資料・自民党資料等より茂木敏充事務所分析

# （図7） 2次補正予算に計上されていない緊急対策・重要施策

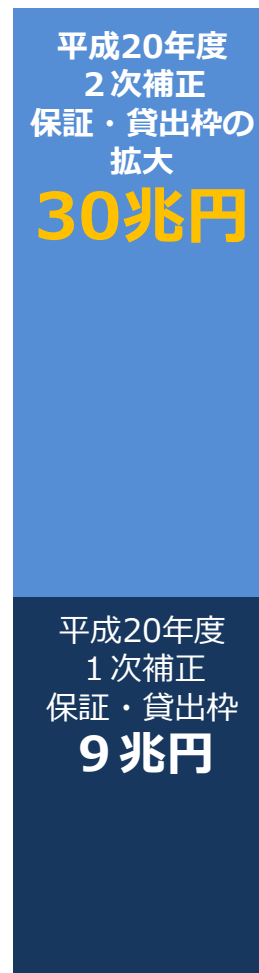
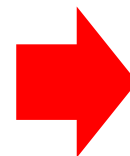
<b>1. 被災地の早期の復旧</b>	<b>26,300億円</b>	<b>3. 被災地自治体等の支援</b>	<b>23,000億円</b>
■ ガレキ処理、ヘドロ処理、衛生保持のための「消毒」等への財政支援（費用の10割国費負担）	4,000億円	■ 市町村が復旧復興事業のため自由に使える一括交付型の「災害臨時交付金」の創設	5,000億円
■ インフラ等の早期復旧	12,900億円	<b>4. 原発事故対応</b>	<b>16,430億円</b>
◇ 災害復旧事業（河川、道路、港湾、下水道等）	11,000億円	■ 放射性物質汚染土壌の処理、汚染水対策	7,000億円
◇ JR7線及び第3セクターの不通区間の早期復旧	900億円	<b>5. 災害に強い国土づくり</b>	<b>29,900億円</b>
■ 生活関連施設の早期復旧	4,800億円	■ 全国的な防災対策（防潮堤、堤防強化、耐震補強等）	5,000億円
◇ 医療関連施設及び社会福祉施設等の早期復旧	1,500億円	■ 学校・大学の耐震化	3,800億円 <small>（4カ年計画の初年度分）</small>
◇ 学校施設の早期復旧	3,300億円	<b>6. わが国産業の基盤強化</b>	<b>10,900億円</b>
<b>2. 被災者の生活再建： 被災地の産業再生</b>	<b>37,690億円</b>	■ 緊急的エネルギー需給対策	1,200億円
■ 住宅の確保	3,000億円	■ 再生可能エネルギーの集中導入	3,000億円
◇ 被災者への住宅の確保	1,000億円	■ サプライチェーンの再構築	2,000億円
■ 中小企業の資金繰り対策の拡充	10,000億円	<b>7. その他</b>	<b>25,905億円</b>
■ 農業対策	7,400億円	■ 1次補正での年金財源・流出分の補てん	25,315億円
■ 林業対策	700億円		
■ 水産業対策	7,800億円		



# （図8）景気の落ち込みに対する資金繰り支援策

日銀短観の業況判断（DI）		3月	6月	リーマンショック直後
大企業	製造業	▼15	▼9	▼3
	自動車	▼75	▼52	5
	電気機械	▼17	▼16	▼9
	鉄鋼	1	▼21	19
	非製造業	▼8	▼5	1
	小売	0	10	▼5
	電気・ガス	▼20	▼3	▼20
	宿泊・飲食	▼25	▼40	▼13
中小企業	製造業	▼11	▼21	▼17
	非製造業	▼7	▼26	▼24

リーマンショック後の  
中小企業資金繰り支援策



H23年度1次補正での  
中小企業資金繰り支援策



# （図9）日本の立地条件の悪化と企業の海外流出

民主党のビジネス政策

## 1. 円高

各国の“自国通貨安”政策に対し日本の対応は不十分

## 2. CO2 25%削減

世界で最も厳しい削減目標

## 3. 労働規制の強化

製造業への派遣禁止・最低賃金 1,000円

## 4. 法人税

アジア・諸外国と比べ高い税水準

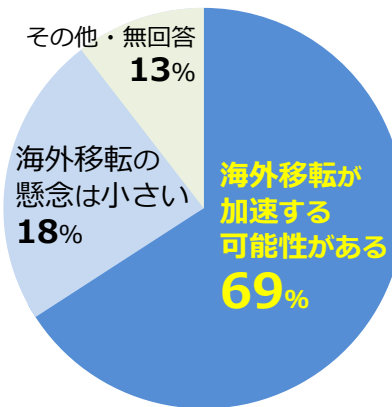


## 電力不足・価格上昇

（政府の方針のブレで日本企業が  
国内の電力安定供給・価格を不安視）

**サプライチェーンの再構築・分散立地**  
（諸外国と比べて、立地条件の魅力が低い）

震災の影響によりサプライチェーンの海外移転が  
加速する可能性 （企業アンケート N=163）



### 海外生産にシフトする企業例

三井金属	スマートフォンの回路基板向け電解銅箔（世界シェア9割）の生産設備をマレーシアに新設
JX日鉱 日石金属	液晶パネル向けITO（酸化インジウムすず）ターゲット材（世界シェア45%）の生産拠点を韓国、台湾、もしくは中国に新設する方針
日本電産	モーターの試験施設を滋賀県から海外に移転させる方針
東レ	炭素繊維の新工場を韓国に建設
ソフトバンク	韓国通信大手と合併で韓国にデータセンターを建設

（図10）2次補正予算での被災自治体等への支援策の比較

主な地方支援策	内容	対象	政府案	自民党案
被災者生活再建 支援金補助	支援金の補助率(現行 50%)を80%へ 引き上げ	被災地 (20万世帯)	3,000 (億円)	3,000 (億円)
地方交付税交付金	被災自治体等の特別 な財政需要、地方負 担の積み増し等に対 応	主に被災地	5,455 (前年度決算剰余金分 のみ)	7,000 (災害対策臨時職員 の雇用経費等を上積み)
「災害臨時交付金」 の創設	市町村が復旧復興事 業に自由に使える一 括交付型の交付金	被災地	-	5,000
「地域活性化臨時 交付金」の創設	地方公共団体が防災 対策など社会資本整 備を進めるための交 付金	全国	-	11,000
消防団員に対する 賞じゅつ金	殉職消防団員に対す る賞じゅつ金等	全国	-	90

合計：8,455億円 26,090億円